

はじめに

平成 21 年の日本列島は、様々な豪雨災害に見舞われた。平成 21 年 7 月 19 日から 26 日にかけての中国・九州北部豪雨では、総雨量が山口県防府市で 549 ミリ、福岡県太宰府市で 636.5 ミリに達し、土砂災害や河川の増水により 33 名の尊い命が奪われた。さらに 8 月 8 日から 11 日には台風 9 号の接近に伴って西日本に大雨が降り、死者 25 名、行方不明者 2 名が発生した。特に兵庫県佐用町においては、避難行動中の住民が被災し、避難行動のあり方が問題となった。これらの災害は、日本の社会が依然として集中豪雨に対して脆弱であることを露呈させた。

過去十年にわたって、政府や関係機関により豪雨災害を軽減するための努力が払われてきた。その 1 つは平成 11 年広島豪雨災害を契機として、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」が平成 13 年に施行されたことである。この法律により、都道府県知事は土砂災害のおそれがある区域を指定、公表することとなった。また近年のインターネットの普及により、誰もが防災情報にリアルタイムでアクセスできるようにもなった。実際、今回大きな被害の出た山口県防府市真尾の「ライフケア高砂」の一带は土砂災害警戒区域に指定されており、その情報はインターネットにも公開されていた。にもかかわらず、土石流により当該施設では多くの死傷者が発生してしまった。このことは、これまでの土砂災害対策が被害軽減の決め手にはならなかったことを示している。

独立行政法人防災科学技術研究所は、科学技術の立場から自然災害を軽減する手法を開発することを使命としている。中国・九州北部豪雨の災害状況を把握するとともに災害現場の科学技術上のニーズを知るため、平成 21 年 8 月 1 日から 8 月 3 日にかけて現地調査を実施した。本報告書はその調査結果を速報的に取りまとめたものである。なおタイトルは「平成 21 年 7 月中国・九州北部豪雨災害調査報告」としているが、広範囲にわたる被害の実態を必ずしも網羅的に調べたものではない。また速報であるため、科学的に十分に詰めきれていない箇所もある。しかし気象状況に関する解析、被災地における聞き取り調査、消防の対応に関する調査、山口市における洪水痕跡調査、土石流発生箇所における現地調査など、当研究所独自の調査に基づく結果が得られており、これを速やかに公表する次第である。調査にご協力いただいた多数の住民の皆様、山口市役所および朝田浄水場の皆様、防府市消防本部の皆様、神戸まちづくり研究所の皆様、その他多くのご協力いただいた皆様に感謝申し上げます。本報告書が防災関係者の参考になれば幸いです。

平成 22 年 8 月

独立行政法人 防災科学技術研究所

平成 21 年中国・九州北部豪雨災害調査メンバー代表

三隅 良平（水・土砂防災研究部 主任研究員）